

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所

「第46回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月下旬から6月上旬に1,735社を対象に行い、うち447社から回答を得た（有効回答率25.8%）。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～前回調査より改善したものの慎重な見方が続く

- 4～6月期の国内景気について、1～3月期と比べ「上昇」と見る回答は15.3%、「下降」と見る回答は20.2%。この結果、BSIは▲4.9で、前回調査の▲8.5から3.6ポイント改善したが、前回調査時の4～6月期予測（+14.3）を大きく下回り、5四半期連続のマイナスとなった。
- 先行きについては、7～9月期のBSIが▲4.7、10～12月期のBSIが+17.4と、10～12月期にかけ回復を見込んでいる。

2 自社業況について ～先行き改善の見込み

- 4～6月期における実績見込みのBSIが▲8.1と、前回調査の▲12.2から4.1ポイント改善しているが、前回調査時の4～6月期予測（+1.0）を下回った。18四半期連続のマイナスとなった。
- 先行きのBSIは、7～9月期が+5.2、10～12月期が+19.0と回復する見込み。特に大企業のほうが早い回復を見込んでいる。

3 2012年度設備投資計画について ～設備投資計画実施企業が大幅に減少

- 2012年度の設備投資計画について聞いたところ、2012年度に設備投資を計画している企業は全体の46.5%と、2011年度調査の55.6%を9.1ポイント下回り、電力不足・円高等で先行きが不透明な中、設備投資に慎重になっていることがうかがえる。
- 設備投資実施予定額は、2011年度より増額若しくは同額との回答が77.0%を占め、設備投資を実施する企業においては、前年度並み以上の投資を実施する企業が多いことがうかがえる。
- 設備投資を行う場所と目的について、「近畿圏」76.4%が最も多く、「首都圏」23.1%、「東南アジア」17.3%、「中国」15.9%が続いた。
- 国内での投資目的は、「老朽施設等の更新・補修」が最も多く、海外では、「能力増強・販路拡大」が最も多くなっている。

以上

第46回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

目次

第46回経営・経済動向調査

- 1. 国内景気2
- 2. 自社業況 総合判断.....3
- 3. 自社業況 個別判断.....4
- 4. 設備投資計画について.....8
- 参考—BSI値の推移.....11

第46回経営・経済動向調査概要

調査対象: 関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,735社

調査時期: 2012年5月18日(金)～6月1日(金)

調査方法: 調査票の発送・回収ともFAXによる

回答状況: 447社 (有効回答率 25.8%) 大企業 207社 中小企業 240社

*企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

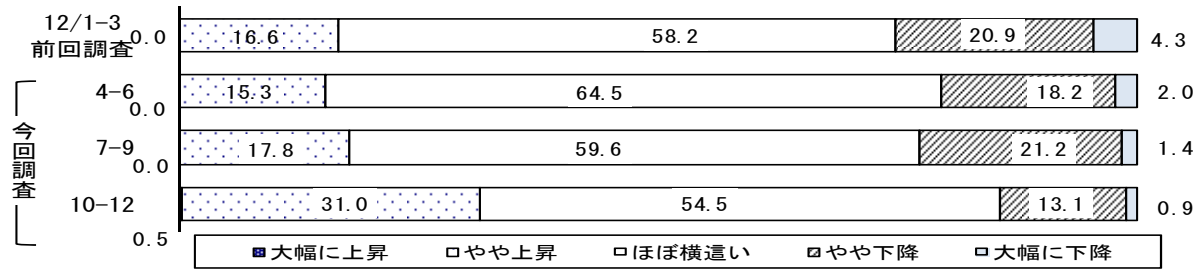
製造業他: 資本金3億円以下、卸売業: 資本金1億円以下、小売業・サービス業: 資本金5千万円以下

規模・業種別回答状況:

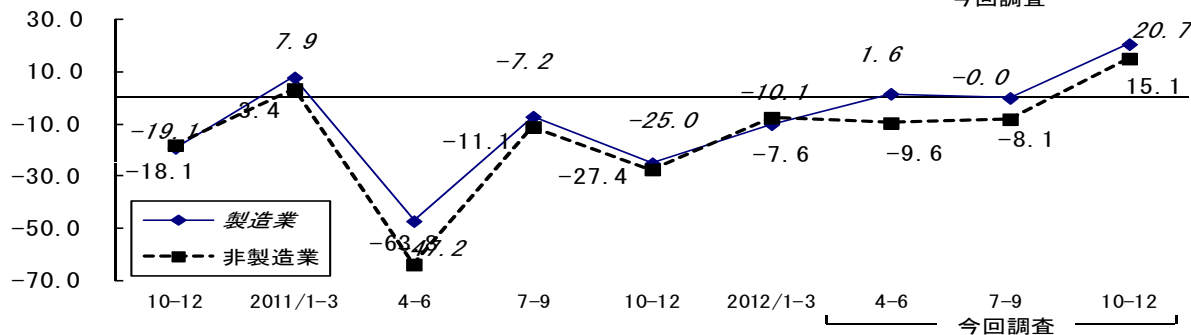
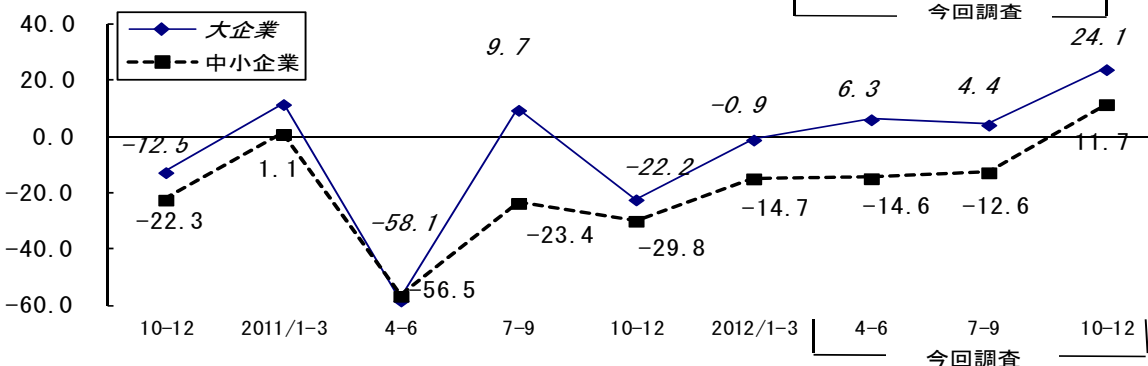
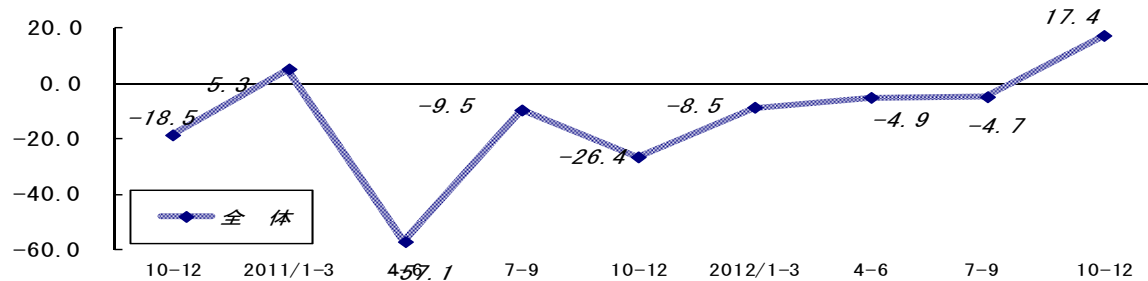
製造業				非製造業			
	大	中小	計		大	中小	計
食料品	4	6	10	卸売業	25	53	78
繊維工業・製品	5	3	8	小売業	3	8	11
パルプ・紙製品	2	4	6	出版・印刷	0	10	10
化学工業	17	12	29	建設業	26	25	51
鉄鋼	9	8	17	不動産業	9	5	14
非鉄金属・金属製品	8	19	27	運輸・通信業	9	15	24
一般機械器具	8	10	18	金融・保険業	13	1	14
電気機械器具	15	9	24	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
輸送用機械器具	2	0	2	サービス業	32	26	58
精密機械器具	3	3	6				
その他製造業	15	23	38				
計	88	97	185	計	119	143	262

1. 国内景気

BSI(4~6月期)は▲4.9:前回調査(1~3月期)より改善したものの慎重な見方が続く。



* 四捨五入の関係により、合計が100%とならないことがある(以下同じ)。



・2012年4~6月期における国内景気を「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とみる回答は15.3%と、前回調査(1~3月期、以下同じ)の16.6%から1.4ポイント減少した。「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は20.2%となり、前回調査の25.2%から4.9ポイント減少した。以上の結果、BSI(「上昇」割合-「下降」割合、以下同じ)は▲4.9で、前回調査の▲8.5から、3.6ポイントの改善となったものの5四半期連続のマイナス。

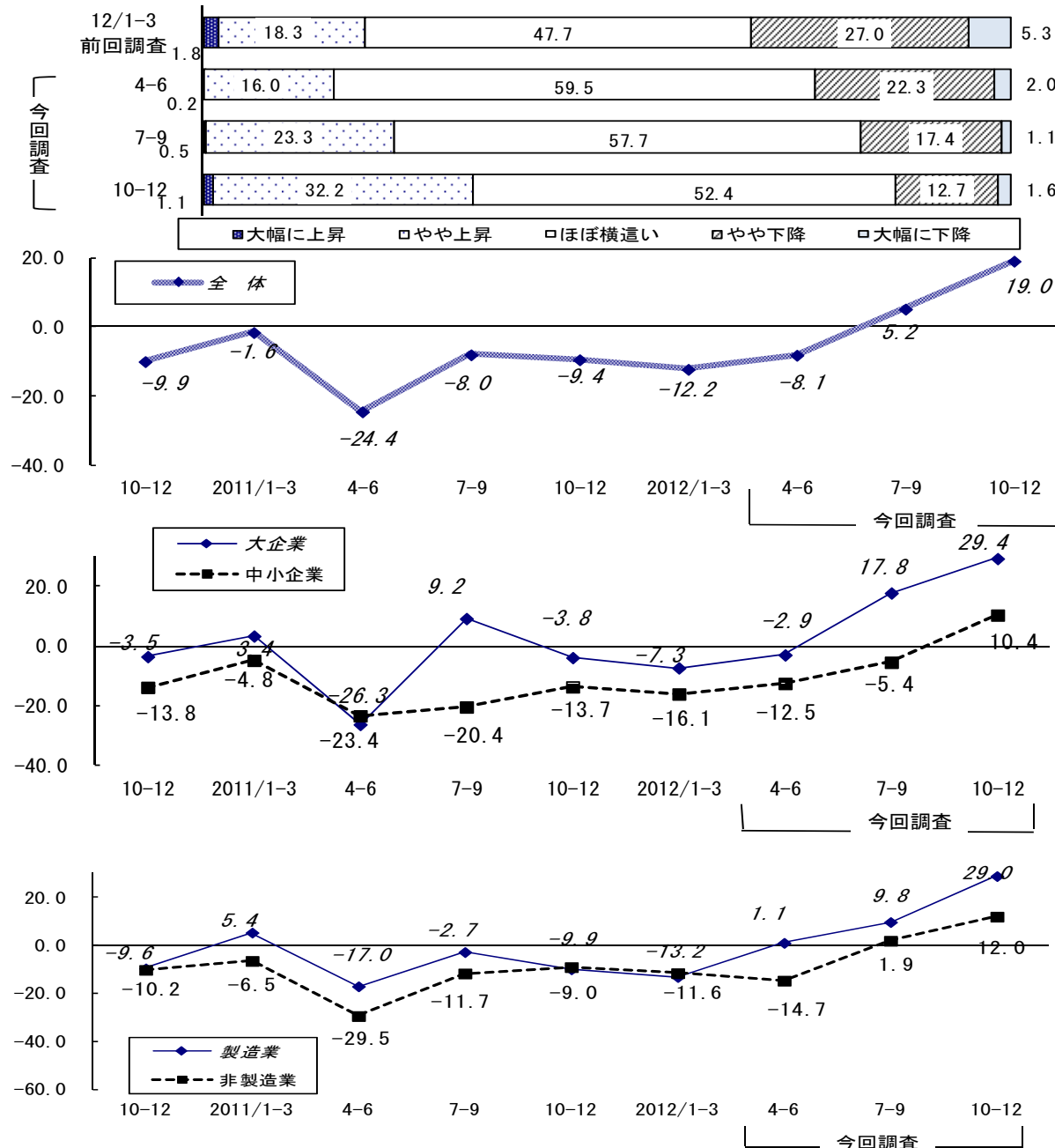
・先行きの見通しについては、2012年7~9月期のBSIが▲4.7とほぼ横ばいを見込んでいる。

・規模別では、足下4~6月期のBSIは大企業が+6.3と7.2ポイント改善。中小企業の足下のBSIは▲14.6と大企業より厳しい見方。

・業種別では、足下4~6月期のBSIは製造業が1.6、非製造業が▲9.6と、前回調査から逆転し、非製造業のほうが厳しい見方である。先行きも製造業が非製造業を上回るペースで回復する。

2. 自社業況

BSI(4~6月期)は▲8.1：足下は前回調査(1~3月期)より4.1ポイント改善。



・自社業況の総合判断は、4~6月期における実績見込みのBSIが▲8.1と、前回調査の▲12.2から、4.1ポイント改善したものの、18四半期連続のマイナスとなった。

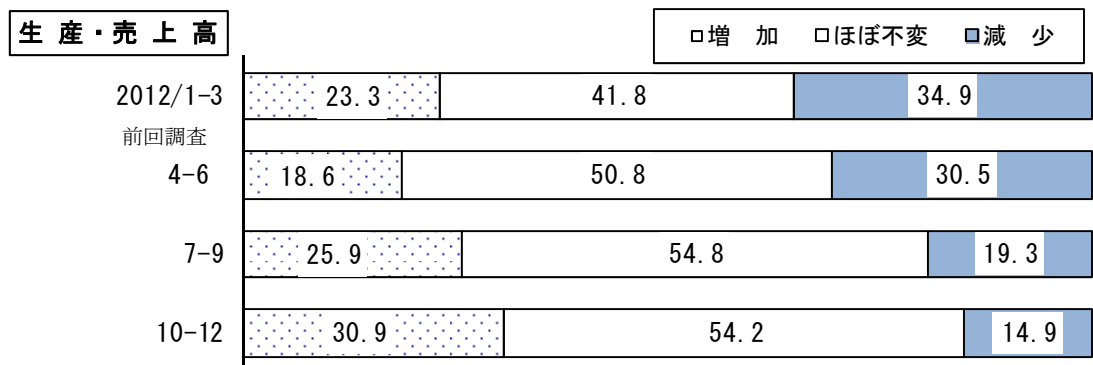
・先行きの見通しについては、7~9月期が+5.2、10~12月期には+19.0と、回復を見込んでいる。

・規模別では、足下4~6月期のBSIは、大企業が▲2.9と前回調査から4.4ポイント改善し、中小企業も▲12.5と前回調査から3.6ポイント改善した。先行きは、大企業・中小企業とも回復を見込んでいるが、大企業の方が早いペースで回復する見込み。

・業種別では、足下4~6月期のBSIは、製造業が1.1、非製造業が▲14.7。製造業は、前回調査に比べ大幅に回復し、先行きの回復ペースも早い。

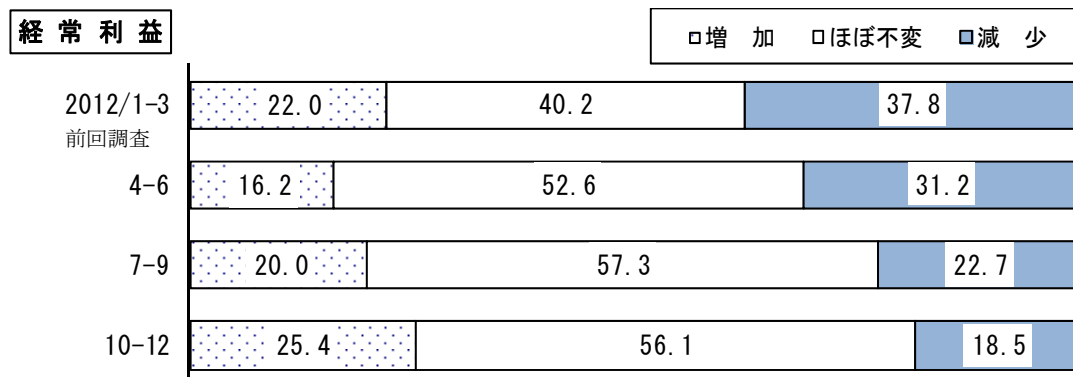
3. 自営業況 個別判断

足下はほぼ横ばいで推移し、先行きは緩やかな回復を見込む



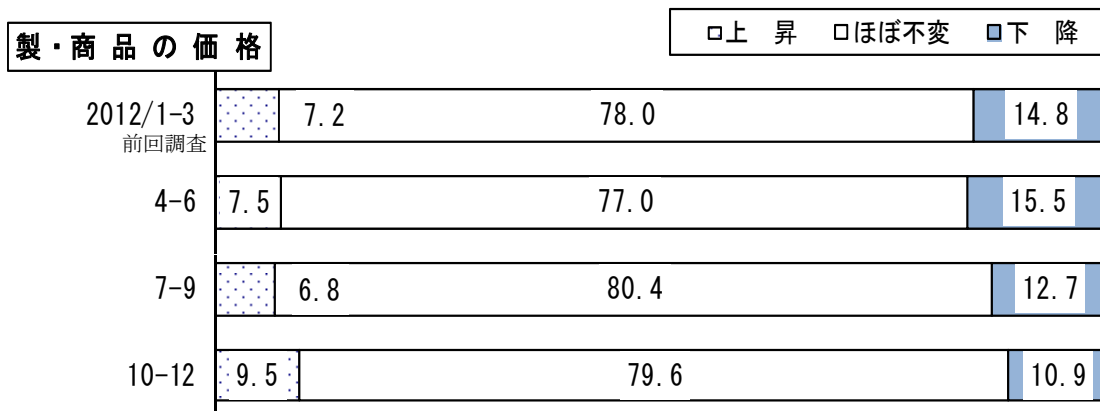
【生産・売上高について】

・4～6月期実績見込みのBSIは▲11.9となり、前回調査(1～3月期、以下同じ)の実績見込みの▲11.6からほぼ横ばい。前回調査と比べ、「増加」、「減少」とも回答割合が減少。先行きは、7～9月期にかけて改善する見込み。



【経常利益について】

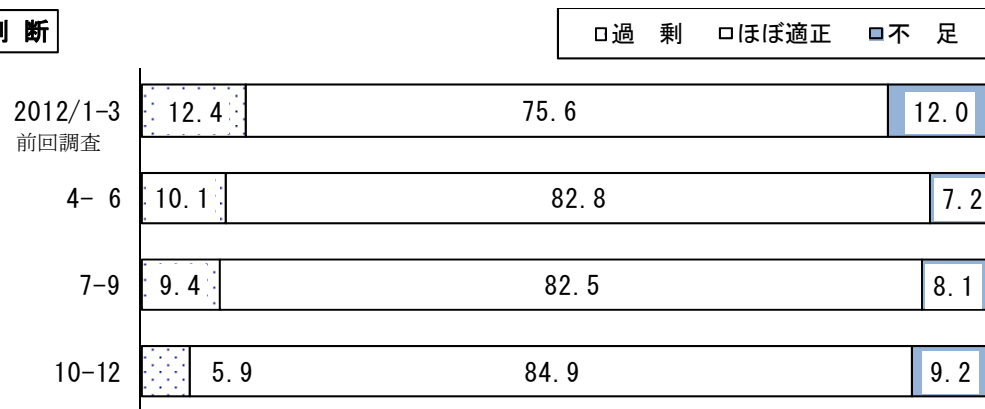
・4～6月期実績見込みの BSIは▲15.0と、前回調査の▲15.7から0.7ポイント悪化した。「増加」が16.2%と、前回調査から減少する一方で、「減少」も31.2%と減少する。先行きについては、「減少」との回答が減少し、改善する見込み。



【製・商品の価格について】

・4～6月期実績見込みのBSIは▲8.0。足下・先行きとも、「ほぼ不変」が8割近くとなるとともに、「下降」が徐々に減少する。

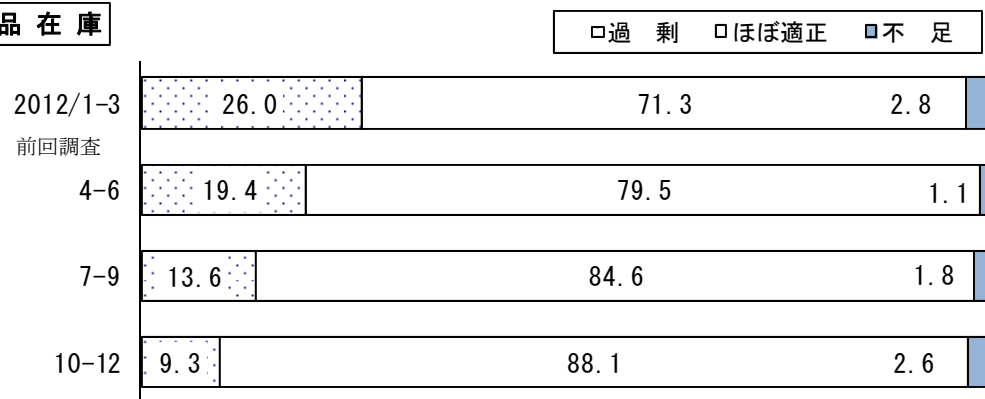
雇用判断



【雇用判断について】

・4～6月期実績見込みは前回調査から「過剰」、「不足」とも減少し、BSIは+2.9と改善。先行きは「ほぼ適正」とする回答が増加する見込み。

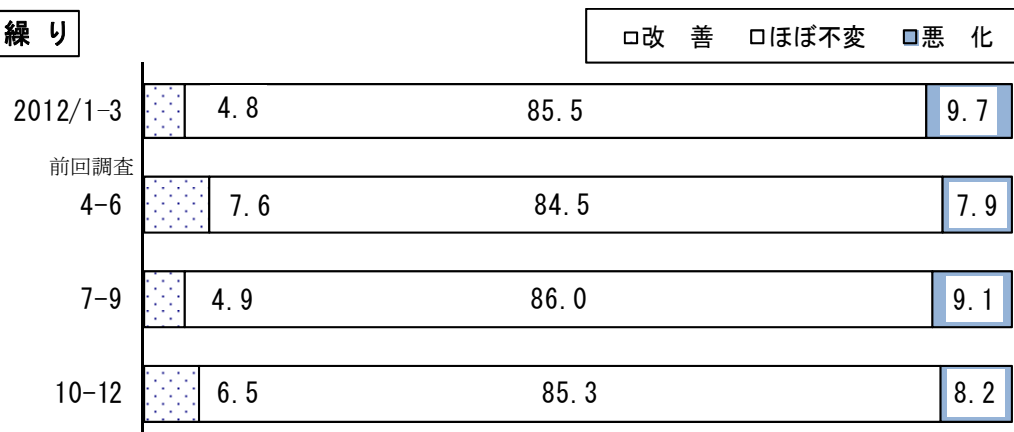
製・商品在庫



【製・商品在庫について】

・4～6月期実績見込みは、「過剰」との回答が減少。先行きも「過剰」が減少し、10～12月期には「ほぼ適正」が9割近くを占める。

資金繰り

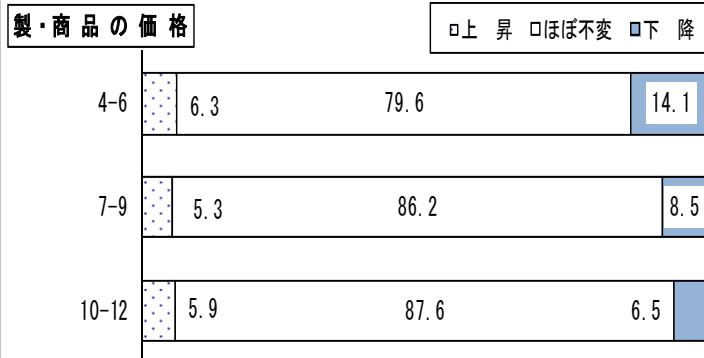
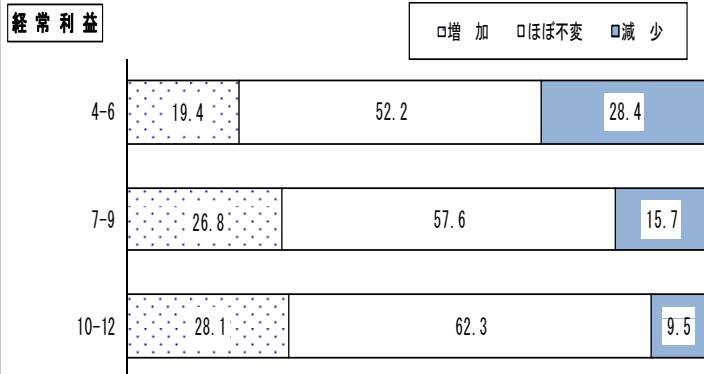
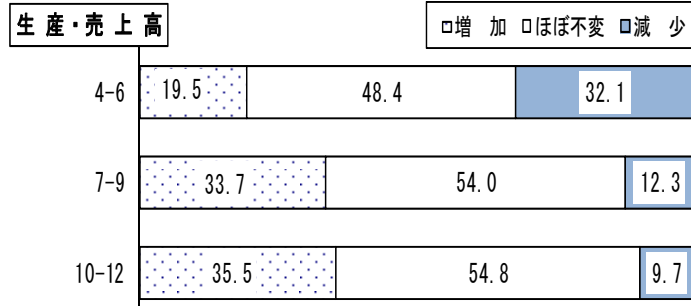


【資金繰りについて】

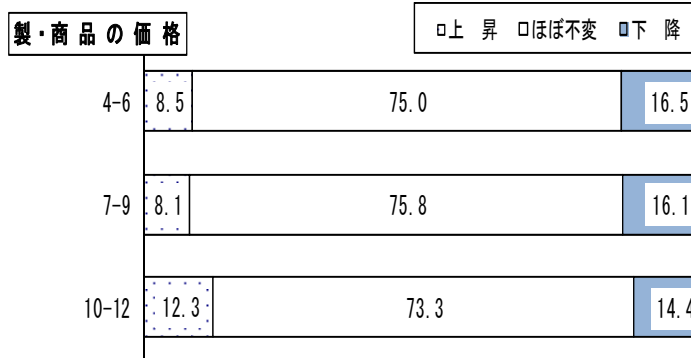
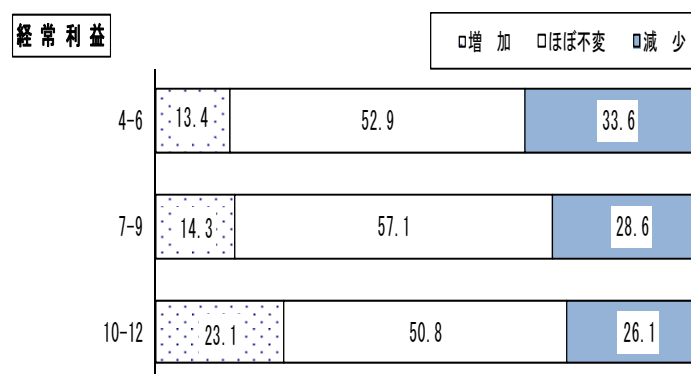
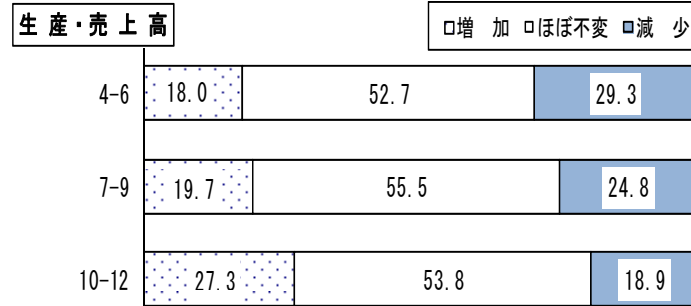
・足下・先行きとも前回調査からほぼ横ばいの傾向が続く。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



【生産・売上高について】

- ・大企業・中小企業とも足下は、「減少」との回答が「増加」を上回る厳しい見方。
- ・大企業は先行き、「増加」との回答が大幅に増加。中小企業は10～12月期にかけて改善する。

【経常利益について】

- ・大企業・中小企業とも足下は、「減少」との回答が「増加」を上回る厳しい見方。
- ・先行きは、7～9月期にかけて徐々に改善する見込み。中小企業は厳しい見方が続く。

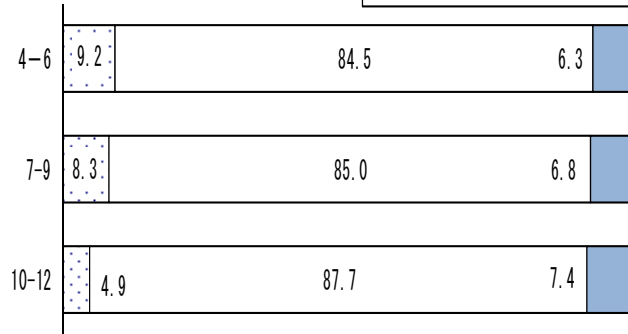
【製・商品の価格について】

- ・大企業・中小企業ともに、先行き「ほぼ不変」との回答が7割～8割以上を占めるとともに、「下降」との回答が徐々に減少している。

大企業 自社業況 個別判断

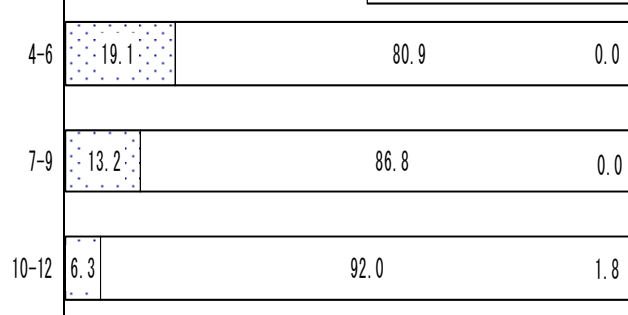
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



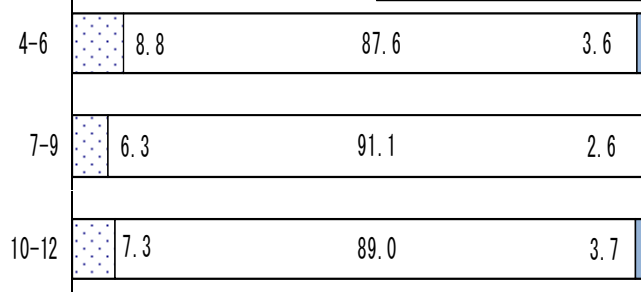
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

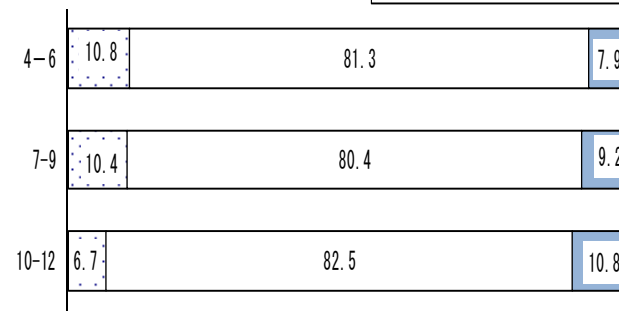
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

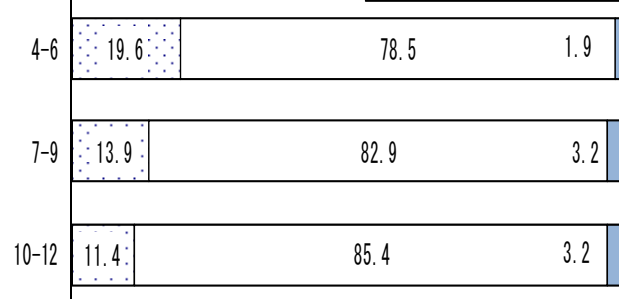
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



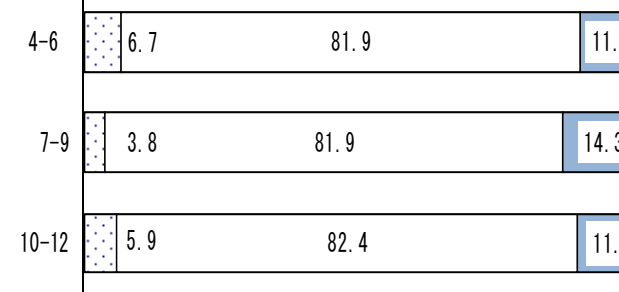
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



【雇用判断について】

- ・大企業・中小企業とも足下・先行きとも「ほぼ適正」との回答が8割を超える。

【製・商品在庫について】

- ・大企業・中小企業とも、足下は「過剰」との回答が多いが、先行きは改善していく見込み。
- ・大企業では、4～6月期、7～9月期、「不足」との回答がゼロとなっている。

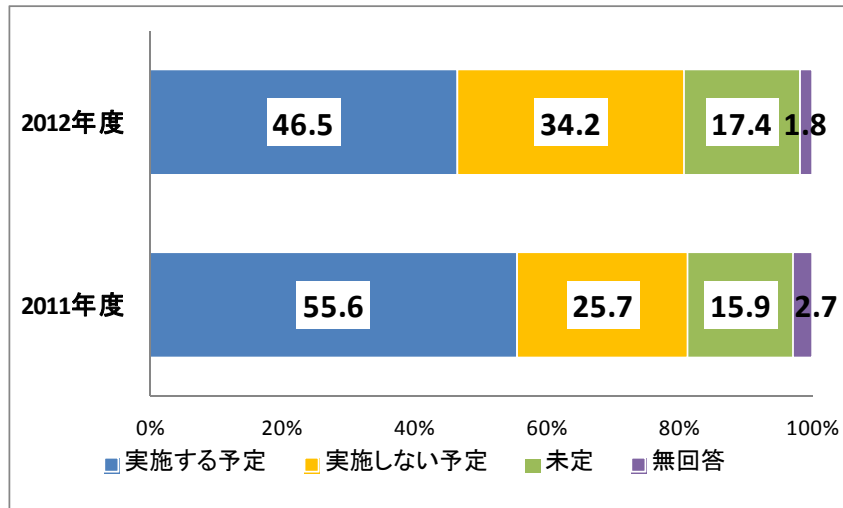
【資金繰りについて】

- ・大企業では、足下・先行きとも「ほぼ不変」との回答が9割を占める。
- ・中小企業では、足下・先行きとも「悪化」が「改善」を上回り、大企業に比べ厳しい見方。

4. 設備投資計画について

(1)2012年度設備投資実施計画の有無について

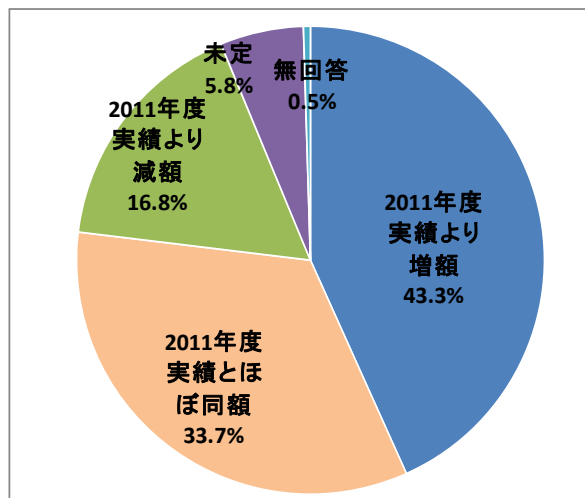
2012年度設備投資計画の実施予定について(2012年度n=447 2011年度n=439)



- ・自社における2012年度の設備投資計画の有無について聞いたところ、全体の46.5%の企業が実施予定と回答した。2011年度と比較すると▲9.1ポイントとなり、先行きの不透明さから設備投資に慎重になっていると思われる。

(2)2012年度設備投資実施予定額について

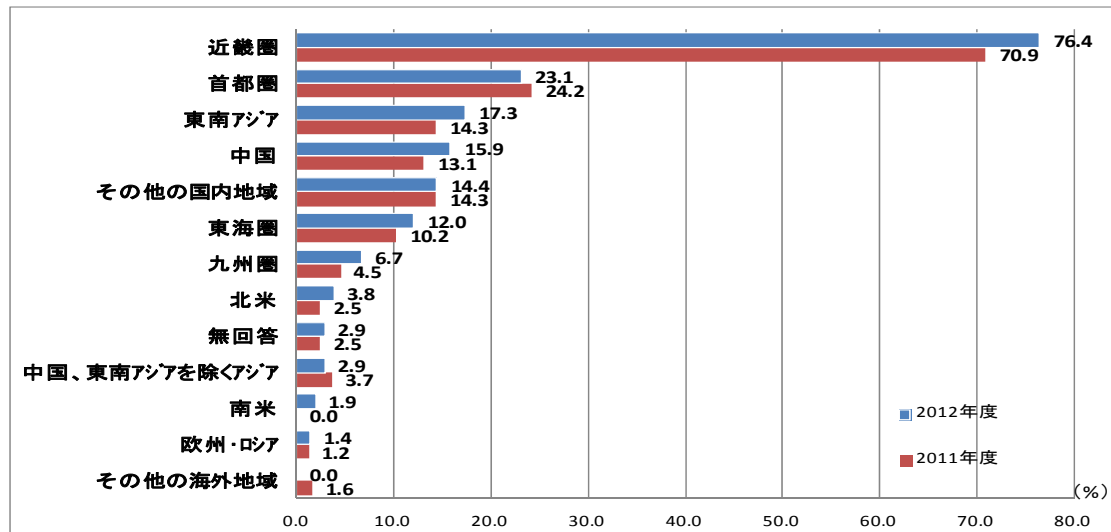
2012年度設備投資計画予定額について(n=208)



- ・設備投資実施予定の企業に実施額の予定をお伺いしたところ、2011年度より増額との回答が43.3%、2011年度と同額との回答が33.7%となった。設備投資を実施する企業の中では、前年度並み以上の投資を実施予定であることがうかがえる。

(3)2012年度の設備投資計画を行う場所及び目的について

設備投資計画の実施場所について(2012年度 n=208、2011年度 n=244 上位3つまで選択)



- 2012年度の設備投資計画の実施場所について聞いたところ、「近畿圏」が159件、76.4%と最も多く、次いで、「首都圏」、「東南アジア」、「中国」の順となっている。
- 電力不足や円高への懸念からか、2011年度よりも海外での投資割合が増加している。
- とりわけ、「東南アジア」での設備投資割合は、昨年度より件数・割合とも増加し、36件、17.3%となった。2年連続で「中国」を抜き、海外投資先の1位となっている。

2012年度設備投資を行う場所ごとの目的(2012年度 n=208 上位3つまで選択)

設備投資先別目的		総計	能力増強・販路拡大	研究開発・新分野進出	生産性向上・省力化	老朽施設等の更新・補修	IT投資・情報化対応	省エネルギー・環境対策	拠点分散・バックアップ	その他	無回答
総計	件数	372	216	75	140	186	76	51	32	15	6
	構成比	100.0	58.1	20.2	37.6	50.0	20.4	13.7	8.6	4.0	1.6
近畿圏	件数	159	77	33	68	105	50	30	6	6	0
	構成比	100.0	48.4	20.8	42.8	66.0	31.4	18.9	3.8	3.8	0.0
首都圏	件数	48	25	11	11	26	8	6	7	2	0
	構成比	100.0	52.1	22.9	22.9	54.2	16.7	12.5	14.6	4.2	0.0
東海圏	件数	25	14	6	12	17	3	6	0	2	0
	構成比	100.0	56.0	24.0	48.0	68.0	12.0	24.0	0.0	8.0	0.0
九州圏	件数	14	9	1	6	10	1	1	2	2	0
	構成比	100.0	64.3	7.1	42.9	71.4	7.1	7.1	14.3	14.3	0.0
その他の国内地域	件数	30	15	8	16	16	7	4	5	2	0
	構成比	100.0	50.0	26.7	53.3	53.3	23.3	13.3	16.7	6.7	0.0
中国	件数	33	27	9	10	5	4	1	3	1	0
	構成比	100.0	81.8	27.3	30.3	15.2	12.1	3.0	9.1	3.0	0.0
東南アジア	件数	36	32	3	14	2	0	3	7	0	0
	構成比	100.0	88.9	8.3	38.9	5.6	0.0	8.3	19.4	0.0	0.0
中国、東南アジア	件数	6	4	1	0	2	1	0	1	0	0
	構成比	100.0	66.7	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
北米	件数	8	7	2	2	0	2	0	1	0	0
	構成比	100.0	87.5	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0
欧州・ロシア	件数	3	2	1	0	3	0	0	0	0	0
	構成比	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南米	件数	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0
	構成比	100.0	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の海外地域	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	件数	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	構成比	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

- 設備投資場所ごとの目的について聞いたところ、国内での投資では、「老朽施設等の更新・補修」が最も多くなっている。
- 一方、中国や東南アジアなどの海外では、「能力増強・販路拡大」との回答が最も多くなっている。
- また、東日本大震災以後、注目されている「拠点分散・バックアップ」目的の投資は、全体で32件であった。

【参考－BSI値の推移】

◎大阪商工会議所・関西経済連合会「経営・経済動向調査」 BSIの推移

回数・時期	国内景気			自社業況			
	足元	3ヵ月後	6ヵ月後	足元	3ヵ月後	6ヵ月後	
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	5.3	18.7	▲ 6.5	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	6.9	9.8	▲ 1.6	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	2.0	5.7	▲ 8.0	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	14.3	17.2	▲ 12.2	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	5.2	19.0

国内景気判断と自社業況判断の推移

